

◆石巻市の人口

被災前 160,826名 (H22.10.1)
被災後 147,758名 (H26.1.1)

◆被災状況

平成25年 9月 1日現在

○人的被害

死者 3,510名
行方不明者 447名

○物的被害

浸水範囲面積 3 km²
全壊 19,957棟
半壊 13,114棟
一部破損 19,947棟

出典：消防庁災害対策本部 平成25年9月9日発表
「東北地方太平洋沖地震(東日本大震災)について(第148報)」より

位置図



被災状況(石巻市)平成23年5月25日撮影
出典:国土地理院HP

◆復興まちづくりの考え方

- 多重防御(2線堤方式)による現地再建型の復興まちづくり
- 第2線堤(高盛土道路等)の堤内地は居住区域、堤外地は非可住の産業ゾーン等

◆調査選定理由

- 複数事業が混在する地域における事業調整や計画検討体制



平成25年11月26日 撮影

石巻市復興整備計画(第13回変更) 土地利用構想図(市街地)



土地区画整理事業計画図



資料:石巻市復興整備計画(第13回変更) 土地利用構想図

◆復興まちづくり推進のポイント（初動対応）

- 石巻市の再建に関するアンケート
震災2ヶ月後、スーパーマーケット等で「り災者」を対象に復興まちづくりに関するアンケート調査を実施（回答：9,806）
- 地区代表者や地元高校生へのアプローチ
復興構想を被災地区の代表者（町内会長や区長）に説明
地元高校生との意見交換も行き、復興に向けた提案を受け復興計画に反映
- コアな場で定期的に議論を重ねたまちづくりの基本構想
津波被災市街地復興手法検討調査（国土交通省）の枠組みを活用し、学識経験者と国土交通省職員（地区担当）を交えたコアな場で議論を重ねハードとソフトを含めたまちづくりの基本構想を検討

◆復興まちづくり推進のポイント（計画・事業段階）

- 住民の思いを反映した第2線堤ライン（位置・線形）
当初計画は内陸側にラインを引いていたが、説明会（17会場、1,200人以上）を踏まえ、住民の現地再建への思いと津波シミュレーション結果をもとに海側に計画ラインを変更
- 国・県・市の協力体制の構築
複数の事業で復興・復旧が進められる旧北上川河口部では、各々の事業主体だけの説明会では住民からの質問や要望に応えられない
そのため、住民への事業説明会は、国（河川堤防）、県（道路、防潮堤）、市（区画整理・道路）が、必然的に連携・協力を行い各事業主体の担当者が参加のもとで開催

◆復興まちづくり推進のポイント（計画・事業段階）

○復興まちづくりの検討体制の構築

学識経験者や各事業主体（国・県）、民間事業者で構成する「復興まちづくり推進会議」、「各分野（市街地、半島、公営住宅）のワーキンググループ」「実務者会議」を定期的に開催し、事業間での調整事項、スケジュール管理等を共有し円滑な復興・復旧事業を推進

○客観性を確保する組織再編

復興計画の策定直後は、一つの部署で計画と事業を担っており、本来計画担当が見直すべきところを事業担当の視点で完結してしまうことから、計画と事業の客観的な相互関係が得られない。そのため、復興計画の客観性を確保する観点からも「計画部門」を別組織とし、「事業部門」が立案した事業計画を客観的に評価する組織再編を行った。



資料: 石巻市提供資料

◆復興まちづくり推進のポイント（総括）

○早い段階における復興基本構想

（住民の意向把握と学識経験者の協力）

○住民の意向を踏まえた現地再建への計画変更

○学識経験者や他事業者との復興における事業調整・体制の構築

○国、県、市の連携・協力による効率的な住民説明会での合意形成